

(トップページ:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/index.html>)

(MENA イスラム圏:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/MenaOicCountries.html>)

(サウジアラビア:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/SaudiArabia.html>)

(カタール:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/Qatar.html>)

マイライブラリー:0284

(注)本稿は2013年9月3日から10月22日まで12回にわたり「アラビア半島定点観測」に掲載したレポートをまとめたものです。

2013年10月23日

前田高行

(ニュース解説)政権を支持する？しない？－各国の外交方針は朝令暮改・支離滅裂

目次	頁
1. 昨日は支持でも今日は不支持	2
2. エジプトの場合	
(1)米国のジレンマ	2
(2)サウジアラビアの対米不信、カタールの誤算	3
3. シリアの場合	
(1)乱れに乱れるシリア:昔も今も、そしてこれからも?	5
(2)体裁を取り繕った米国	5
(3)昔も今も変わらないロシアの対シリア外交	7
3. 政権支持・不支持の決め手	
(1)米国の場合:民主主義か?中東和平か?それとも—————	7
(2)サウジアラビアの場合:大命題は王制維持	8
(3)カタールの場合:欧米盲従外交とその破たん	9
(4)ロシアの場合:失地回復外交	10
(5)フランスの場合:経済国益が第一	11
4. 各国外交のパターンと優先順位	12

1. 昨日は支持でも今日は不支持

2011年の「アラブの春」以来、中東各国の政治体制は大きく揺れ動いている。最近ではエジプトでムバラク独裁政権に代わって誕生したイスラム政権がわずか1年で崩壊、事実上のクーデタにより軍主導の暫定政権が支配している。他方、シリア情勢はますます混迷を極め、アサド政権は風前の灯と言われながらも反政府勢力は政権を追い込められない。

英米仏の欧米諸国及びサウジアラビア、トルコなどの周辺諸国が両国に対してどのような外交方針で臨んでいるのか — 現政権を支持しているのか、それとも前政権或いは反政府勢力を支持しているのか — について正確に答えられる人はかなりの中東通と言えよう。まして半年前或いは一年前に遡れば答につまるであろう。米国はエジプト、シリアで現在いずれの勢力を支持しているのか？一年前はどうかだったのか？サウジアラビアはエジプトがムバラク政権、ムルシ政権そして現在の軍主導の暫定政権と変化する中で誰を支持してきたのか？そして同じGCCでありながらカタールはエジプト、シリアでどのような外交姿勢を貫いてきたのか？英国は？フランスは？トルコは？――。

ともかくここ数年の欧米及びアラブ各国の外交方針はまさに朝令暮改であり支離滅裂の様相を呈していると言えよう。勿論各国の外交が行き当たりばったりと言うつもりは無い。民主主義、人道主義、イスラーム主義等々、各国はそれぞれの価値基準に基づいて外交方針を決定しているはずである。しかし「民主主義と人道主義に照らして」とか「イスラム過激派テロ対策を評価して」或いは「地域の安定に資する勢力を支援することが肝要」等々、各国から矢継ぎ早に発せられる発言が人々をますます混乱させる。

このような状況は何もエジプト、シリアに限ったことではなく、リビア、スーダンなどでも見られた事象であるが、ここではエジプト、シリアの二カ国を取り上げ、欧米及び近隣諸国の複雑極まりない外交姿勢について筆者なりの分析を試みたいと思う。

2. エジプトの場合

(1)米国のジレンマ

昨年6月、30年以上続いたムバラク政権に代わって誕生したムルシ政権はわずか1年で倒れ軍部主導の暫定政権が取って代わった。エジプト外交の転換点となったのはムバラクが大統領に就任する2年前の1979年、米国の仲介によりイスラエルと締結した単独平和条約であろう。これにより南方からの脅威が亡くなったイスラエルはその後パレスチナのハマス或いはレバノン南部のヒズボラー勢力などのイスラーム過激派に対して容赦ない攻撃を行うことができ、北方の敵シリアに対する警戒に専念することができた。それこそがイスラエルの保護者米国の意図したところである。

エジプトは単独和平によりその後しばらくはアラブ世界から村八分となったが、単独和平の代償として米国から与えられた援助は貧しいエジプト、特に軍部にとっては何物にも代えがたいものであった。現在も続く軍事援助によりエジプト軍は強大な権力基盤を築き上げたのである。ムバラクが30年以上権力を維持できたのも軍の強い後押しがあればこそであった。彼の強権政治で国内の治安は安定し経済は発展した。国民はイスラエルとの戦争よりも国内の安定と発展を望んでムバラク政権を支持した。米国がそのようなエジ

プトに満足したことは言うまでもない。

しかし30年以上にわたるムバラク政権に国民は飽き飽きし始めた。そこに勃発したのが「アラブの春」運動である。情報化社会の中でソーシャルメディアを手にした民主活動家や学生たちは大都市の街頭デモを呼びかけた。一方、下層階級や農村に強い基盤を築いてきたムスリム同胞団も永い雌伏期間の末に政権打倒の活動を全国規模で展開した。二つの勢力はムバラク打倒で共同戦線を張った。両者が要求したのはともに民主化であったが中味は全く異なる「同床異夢」である。都市の活動家たちが要求した民主化は西欧型民主主義の実現であったが、ムスリム同胞団の指導部が描く民主化は彼らが理想とする「ウンム」(イスラーム共同体)の実現であった。

米国にとって「民主主義」は絶対的価値である。だから米国はムバラクに対して「民主化」運動(と言っても二つの反政府勢力による呉越同舟の運動であるが)に配慮するよう説得した。しかし強権政治による安定こそエジプトに必要であり、それは同時に米国の利益にもなると信じて疑わないムバラクは更なる弾圧政策に走ったため米国は失望した。米国の援助にすぎるしかない軍部はこれを見てムバラクを見限った。軍出身のムバラクは軍に見捨てられたのである。

しかしその後米国は深刻なジレンマに直面する。完全な民主的選挙でムスリム同胞団が国会の過半数を制し、さらにムルシが大統領に選ばれた。ハマスもヒズボラも元をただせばルーツはムスリム同胞団である。イスラーム過激派に強い嫌悪感を抱く米国はムスリム同胞団に警戒心を隠さない。しかし相手は民主的なプロセスを経て政権を獲得しており、米国としてはムルシ政権を支持せざるを得ない。米国のジレンマである。

ムルシ政権は経済政策に失敗した上にイスラーム主義の本性を表した。そこでかつてイスラーム勢力と手を組んだ都市の民主化勢力は、あろうことか軍が立ち上がることを望んだのである。イスラーム政権に危惧を抱く米国も軍の動きを黙認した。軍部は待ってましたとばかり行動を起こした。ムルシの失脚後、軍政色を薄めた暫定政権が樹立された。これをもって米国はムルシ政権転覆を「クーデタ」ではないと強弁したが、誰が見てもこれはクーデタであろう。ムスリム同胞団の幹部多数が逮捕され、その一方ムバラク元大統領は保釈された。米国は一連の成り行きに明確なコメントを発しない。米国外交の重点は「エジプト政治の民主化」から「エジプト社会の安定」に移ったのである。

(2)サウジアラビアの対米不信、カタールの誤算

サウジアラビアは1976年にエジプトがイスラエルと単独和平を締結した前後の一時期を除いて常にエジプトを支持してきた。と言うよりアラブの盟主としてエジプトを頼りにしていたと言うべきかもしれない。何しろ1979年にイラン・イスラム革命で王制が倒れシーア派イスラム政権が成立して以来、サウジアラビアとイランはスンニ派對シーア派の宗派對立に加え、王制国家対宗教国家と言う二重の対立軸を持つ宿敵関係となった訳である。サウジアラビアとしてはスンニ派のエジプトと友好関係を維持することが王制存続のために必須であった。

さらにサウジアラビアは米国のバックアップも求めた。イランに「ならず者国家」のレッテルを貼った米国はイランに対抗する勢力としてサウジアラビアをバックアップしたのである。米国の世論はサウジアラビアが非民主的な絶対君主国家であり、しかもイスラムテロの温床とみなして不快視しているが、米国の歴代政権はイランに対する防波堤としてサウジアラビアを後押しした。米国はサウジアラビアに「民主主義」を強要することは棚上げしたのである。

ところが「アラブの春」を「中東の(欧米的)民主化」とみなした米国は突然ムバラク政権を見限った。これを見てサウジアラビアは次は自分たちの番であり、もし「アラブの春」が及べば米国は自国を見捨てるに違いないという強い危機感を持った。米国がムバラクを見捨てたことに対し米国に不信感を抱いたのである。サウジアラビア自身はエジプト革命の真の勝者が都市の民主勢力ではなく、ムスリム同胞団であるが、その同胞団には統治能力が欠けていることを早くから見通していた。しかし米国は「春」と言う言葉に惑わされエジプト革命に「胡蝶の夢」を見たのである。

革命後一年も経たずにサウジアラビアの杞憂は現実のものとなった。エジプトは破綻しつつある。これを放置すればイスラム過激派が跋扈しエジプト一国だけではなく地域全体が混乱に陥る。このためサウジアラビアはエジプトの暫定政権発足後、間髪をいれず政権支持の姿勢を打ち出し、さらに UAE、クウェイトに呼びかけて総額120億ドルの財政支援を行った。サウジアラビアにとってはエジプトの安定こそが自国及び他の GCC の君主制を維持するための条件なのである。

ところが同じ GCC 国家の中でカタールだけはエジプト革命に対して異なる対応を取った。カタールはエジプト革命に先立つリビア革命においても欧米のご機嫌をとって NATO のリビア空爆に参戦し、また報道戦争では同国自慢のアルジャジーラ TV でリビアの反政府活動を側面支援している。カタールはエジプトにおいても反政府活動のリーダーであるムスリム同胞団を早くからバックアップした。カタールはムバラク強権政治の時代からムスリム同胞団の有力指導者カラダウィ師を自国に招き、アルジャジーラに活躍の場を与えるなど、サウジアラビアなど他の GCC 諸国とは一味違う外交を展開していたのである。

カタールはそもそも他の GCC 諸国のような国内の反政府活動或いは近隣国とのトラブルがなく、しかも天然ガスのおかげで極めて裕福である。例えばバハレーン、サウジアラビア、クウェイトは国内に相当数のシーア派を抱え治安の火種が絶えず、オマーンも大同小異であり、また UAE はイランと領土問題を抱えている。これら5カ国に比べカタールは内政外交の問題が全くないと言ってよい。そのためカタールのハマド首長は世界における自国のプレゼンスを高め欧米諸国のご機嫌をとることに極めて熱心である。

カタールとムスリム同胞団の関係をこの延長線上で見ると非常に解りやすい。つまりカタールは米国の中東民主化政策の先兵として反ムバラク勢力のムスリム同胞団と手を握ることで欧米諸国から高い評価を得られると読んだのである。確かにエジプト革命の当初はカタールの思惑通りであった。しかし同胞団の失政が誤算となり経済危機肩入れのためカタール単独でムルシ政権に注入した80億ドルは死に金になった。カタールにとってこれは大きな外交的失点である。ハマド首長が息子に禅譲した理由の一つはそのあたりにあるのかもしれない¹。結局暫定政権発足後、新首長はサウジアラビアなど他の GCC 諸国と歩調を合わ

せたのである。

3. シリアの場合

(1) 乱れに乱れるシリア: 昔も今も、そしてこれからも?

シリアの現在の混乱を理解するには同国の近現代史をたどる必要があるだろう。

シリアは第一次大戦後にフランスの委任統治領となった(今回フランスがシリア問題に首を突っ込むのはこのためである)。そして第二次大戦後に完全独立した後、1951年には軍事独裁政権が成立し現在に至っている(継続的な軍事政権)。1967年の第三次中東戦争でゴラン高原を失うと、1971年にハフィーズ・アサド将軍(バシヤール・アサド現大統領の父親)が権力を掌握した。2000年に彼が現職のまま死ぬと次男のバシヤールが大統領に就任し現在に至っている(アサド父子による40年以上の超長期政権)。

旧ソ連及び後継のロシアは初期軍事政権の時代からシリアを全面的に支援しており、エジプトが米国陣営について以来シリアが中東唯一の友好国なのである(シリアはロシアの橋頭保)。これに対し米国はブッシュ前大統領時代の2006年にシリアを「テロ支援国家」に指定した。シリアがイランと結託してレバノンのイスラム過激派組織ヒズボラーを支援するなどイスラエルの安全保障の障害となっているため米国はアサド政権を「ならず者」扱いしている(シリアに我慢ならない米国)。

アサド父子の長期強権政治に倦んだ国民(と言うよりアサド政権の恩恵に浴せない人々)は「アラブの春」運動に刺激されて反政府運動を開始、その後武力闘争に転じシリア国民評議会を樹立した。評議会に対してサウジアラビアなど湾岸王制国家は積極的に支援し、フランスも軍事行動に乗り気である。アサド政権と評議会は熾烈な戦闘状態にあるが、評議会内では戦闘に長けたイスラム過激派が勢力を増している。仮に国民評議会が権力を掌握した場合、イスラム過激派が跳梁跋扈し、国内の治安は乱れ、周辺国にも大きな影響が及ぶことは間違いない。

米国とイスラエルとサウジアラビアはアサド政権の退陣を望んでいるが、現状でアサド政権が倒れれば内戦に使われた武器がイスラム過激派の手に渡り(リビアの現状がまさにその通りなのであるが)、シリア国内にとどまらず地域全体にテロ活動が広がるであろう(アサド政権も困るがイスラム過激派も困るイスラエル、サウジアラビアのジレンマ)。そのような中でシリアの難民は日々増え続け9月現在その数は200万人を超えられている。国連は一刻も早い停戦を望んでいるが、安保理事会で米国とロシアが合意する可能性は低い(悩む国連)。

ともかく現在のシリアは国内は混乱の極みにあり、外国政府の対応も四分五裂している。

(2) 体裁を取り繕った米国

内戦のさなか、シリア国内で化学兵器による大量虐殺事件が発生した。米国はアサド政権の犯行と断定、兵器貯蔵施設に対する空爆を同盟国に呼びかけ、国連安保理の採決を目指した。事件の内容に不明な点が多かったため当初国際世論は米国の性急な態度に戸惑いを隠せなかった。曰く、本当に化学兵器が使われたのか?アサド政権の犯行と断定できるのか?等々。米国は証拠資料を公開し躍起になって説得を

試みた。

国際社会が戸惑った最大の理由はイラク戦争の時の苦い経験である。この時世界はイラクに大量破壊兵器が隠匿されているとする米国の主張を鵜呑みにし戦争に加担したが結局大量破壊兵器は発見されなかった。今回も米国に引きずられて同じ轍を踏むのではないかと危惧したのである。安保理事会ではロシアの拒否権発動で提案が否決されることは間違いなかった。そして米国の最大の盟友である英国も空爆に参加しないと決めた時、オバマ大統領は自国の議会に下駄を預けた。しかし議会特に下院が承認する可能性は極めて低くオバマは窮地に陥った。

その時、ロシアが国際査察案を持ち出した。オバマ大統領にとってはまさに渡りに船だった。こうしてオバマ大統領は当面の体裁を取り繕うことができた。しかしこれはシリア国内の悲惨な現状を先送りしたにすぎない。圧倒的な兵力を誇るアサド政府軍とサウジアラビアなど裕福な産油国からの軍事支援が頼りの反政府「自由シリア軍」が都市の攻防に鎬を削る図式は変わらない。最大の被害者は一般市民であり周辺国に流れ込む難民の数は日増しに膨らむ。

兵力で見劣りのする反政権側に対し米国が軍事支援すれば局面の変わる可能性はあるが米国にはためらいがある。泥沼に引き込まれる恐れがあり、何よりも仮に政権が交代したとしても米国が期待するような西欧型民主主義政権が生まれる保証はないからである。下手をすると反政府組織の中で勢いを増しつつあるアルカイダ系イスラム過激派を助長しかねない。

現在の米国政府・議会が考える中東における国益とはイスラエルを擁護することに尽きる。シェールガス・オイルのおかげで石油或いは天然ガスの輸出国になろうとしている米国にとってサウジアラビア、カタールなど湾岸諸国の石油・天然ガスを守ることがかつてほど重要性を持たなくなった。これに対して中東が不安定になることは米国が国を挙げて支えるイスラエルにとって大いなる脅威となる。イスラエルの恐怖感 は直ちに米国内のユダヤロビーを動かす。大統領も上下両院議員もユダヤロビーを敵に回しては地位が危うい。

但しこれは米国の軍事力でイスラエルを守ることを意味しない。今のイスラエルは自国の脅威とみなす相手に対しては先制攻撃を躊躇しない。イスラム過激派が暗躍した場合、イスラエルは米国の制止を振り切っても越境攻撃するであろう。それが国際社会にいかに危険な状況を生み出すか米国は解っている。だから米国は軍事力行使をちらつかせてイスラエルの暴走を抑えているのである。

ケリー国務長官は米露会談終了後イスラエルに飛び Netanyahu 首相と会談した。この時 Netanyahu 首相は自国の脅威と判断すればイスラム過激派、シリア或いはイランすら越境攻撃すると主張し、ケリー長官がそれを思いとどまらせようとしたに違いない。イスラエルは米国を脅しているのである。どの国の誰を支持するのか、しないのか？—米国の中東外交は時々刻々変化する。変化しないのはイスラエルに対してだけである。

(3)昔も今も変わらないロシアの対シリア外交

ロシアは西欧やアラブ諸国がシリアの反政府勢力を支持する中で、アサド政権に肩入れしている唯一の国である。ロシアがシリアを支えるのは今日に始まったことではなく、旧ソビエト体制であった1950年代初めにシリアに軍事政権が生まれて以来である。第二次大戦後エジプトのナセルに代表されるアラブ民族主義運動が MENA(中東北アフリカ諸国)に吹き荒れ、エジプト、シリア、イラク、リビア、アルジェリア、スーダンイエメン等が次々と独立したが、それらはいずれも王制打倒、反植民地帝国主義という色彩を帯び、米ソ冷戦下の社会主義国ソビエトにとって勢力拡大の場となったのである。

革命により共和制と言う名の軍事政権が MENA 各国に成立するとそれはソ連にとって格好の兵器輸出相手国になった。しかし次第に米ソの力の均衡が崩れ、さらに1990年にソ連自体が崩壊したため多くの軍事政権が米国寄りとなり、2000年代に入ると MENA でロシアの友好国はシリアのアサド政権とリビアのカダフィ政権だけになった。

ところがリビアに「アラブの春」が波及し、フランスなどが人道主義の名のもとに NATO による空爆を国連安保理事会に提案した時ロシアは棄権した。その結果カダフィ政権は倒れロシアは地中海西部の拠点を失うと共に貴重な武器輸出先も失ったのである。ロシアがリビア空爆決議案を安保理で棄権したことは外交の大きな失敗だったと言えよう。

ソ連崩壊後東欧諸国が EU に取り込まれ、中央アジアの旧 CIS 諸国がイスラム化する中で、シリアはロシアに残された唯一ともいえる橋頭堡である。米国がシリア空爆案を持ち出した時、ロシアが安保理に上程されれば拒否権を行使するとほのめかしたのは、まさにリビアの失敗を繰り返さないためなのである。ロシアは旧ソ連時代を通じ半世紀以上シリアの軍事政権を支え続けている。シリアに対する外交方針が昔も今も変わらないのはロシアだけである。

3. 政権支持・不支持の決め手

ここまで諸外国がエジプト、シリアに対してどのような外交方針で臨んできたかを検証したが、それではこれら諸外国が政権を支持し或いは支持しなかった決め手について米国、サウジアラビア、カタール、ロシア及びフランスの 5 カ国を取り上げて私見を述べてみたい。

(1)米国の場合:民主主義か?中東和平か?それとも—————

米国の政治の大義が民主主義であり、思想の根底に人道主義があることに異論はないであろう。さらに自由主義・資本主義に対するゆるぎない確信もある。人道主義の根本がキリスト教の博愛精神であることは言うまでもない。米国政府と国民は自分たちこそがこれらの理想を実現するための「世界の警察官」として最も相応しいと自負している。そのため彼らは自分たちの価値観に反する主義主張によって世界の安定が損なわれるとみなした時には容赦ない実力行使に踏み切る。実力行使とは軍事力のようなハードパワーだけでなく、経済制裁など相手を国際社会から締め出すためのソフトパワーも含め硬軟両様の圧力を行使するのである。

中東に当てはめると、これまで米国の価値基準は「地域の安定」にあったと言えよう。目的はイスラエルの安全確保とペルシャ湾のエネルギー確保であった。イスラエルの安全が保障されるのであればエジプトの強権的で非民主的なムバラク軍事政権に対する物心両面の支援を惜しまなかった。イラクのフセインやシリアのアサドのような独裁政権であっても、それが一国内に収まっている限りは黙認し、サウジアラビアなどペルシャ湾岸の君主制国家についても各国の国内情勢が安定している限りは民主主義を押し付けなかった。

しかし「アラブの春」が地域を席卷すると米国はこれを「中東民主化」というスローガンに置き換え各国の強権的な独裁政権に「ノー」を突き付けた。米国政府は日頃の外交方針として民主主義、人道主義を掲げている手前、アラブの民衆が民主化を求めた時真っ先に呼応せざるを得なかった。但しそれはあくまで各国の反政府運動を支持すると言う間接行動にとどまり、米国自身が直接行動を起こした訳ではない。内政に干渉しないのが米国の鉄則であり、それはアフガニスタンでの直接軍事介入、イラク戦争での同盟国との軍事行動が米国の国益にとってマイナスでしかなかったという反省を踏まえたものであった。

米国の大統領が日頃やりあう相手はイスラエルロビーにおびえる上下両院の議員であり、或いは4年ごとの大統領選挙の金づるである資本家たちである。議員や資本家たちは日頃民主主義や人道主義のようなイデオロギーとは無関係である。議員にとってはイスラエルの安泰が議員ポストの安泰であり、資本家にとってはペルシャ湾の石油が安定的に出回るこそ利益なのである。彼らにとっては相手国が強権的な軍事政権でも専制的な王制でも構わない。

これに対して米国市民は民主主義、人道主義を唱える。しかしよくよく考えると彼ら市民にとって地球の反対側の遠く離れた中東のことなど普段は気にも留めないはずである。彼らは自分たちの生活が脅かされない限り遠く離れた外国の事件に日々行動するとは思えない。ディープ・サウス(米国南部)で平和な生活を送る市民たちは間違いなく保守的であり内向きである。しかし「アラブの春」の報道で9.11テロのトラウマがよみがえった。米国市民は政府の行動を要求したのである。大統領はそれを無視できず勇ましい発言を繰り返している。

(2) サウジアラビアの場合: 大命題は王制維持

サウジアラビアやカタールなど石油或いは天然ガスの余剰収入が豊かな GCC 諸国は常に近隣諸国から頼りにされる存在である。特にエジプト、シリアのように人口が多いにもかかわらず財政基盤がぜい弱な国にとっては重要なスポンサーである。しかも政治的にも軍事的にも非力な GCC 各国はカネは出すが口は出さない付き合いやすい相手だと言えよう。国境が平坦な砂漠である GCC 諸国は外敵に弱い。1990年、わずか1日でイラクのフセイン軍に侵略されたクウェイトはその格好の例である。イエメンとの長い国境を接するサウジアラビアは「アラビア半島のアル・カイダ(AQAP)」の侵入に悩まされている。内政安定のためであれば GCC 諸国は近隣国への資金の支援を惜しまない。

サウジアラビアとエジプトの親密な関係は1979年にエジプトがイスラエルと単独和平を締結した時から始まる。単独和平はサウジアラビアを含めパレスチナ独立を支持する全てのアラブ諸国にとって受け入れ

がたいことではあったが、エジプトがこれを契機に米国依存路線に転じたことで、元来親米国であったサウジアラビアは王制と共和制と言う政体の違いを乗り越えてエジプトと共存関係に入った。と同時にアラブ諸国の建前としての中東問題についてはシリアがエジプトに替わるリーダーとして軍事面を、そして財政の豊かなサウジアラビア他の湾岸諸国が資金面でパレスチナを支援する形となった。サウジアラビアとシリアはスンニ派對シーア派(アラウィー派)と言う宗派の違いをオブラートに包んで互いに役割分担をしたのである。

1990年にイラクがクウェイトに侵攻、翌年の湾岸戦争で撤退した後もイラクのフセイン体制が温存されたことでサウジアラビアとシリアの関係はむしろ深まったと言える。スンニ派のフセイン政権は本来サウジアラビアなど湾岸諸国とは相性が良いはずであり、事実イラン・イラク戦争では湾岸諸国がイラクに多額の資金援助をおこなった。しかしその後フセインはクウェイトなど湾岸王制国家に牙を向け借金を踏み倒した上にクウェイトに侵攻、恩を仇で返す振舞いに出たのである。サウジアラビアはイラクの後背地にあるシリアと手を結んだ。「敵の敵は味方」と言う訳である。しかし2003年のイラク戦争後両者の関係は希薄になり、2005年のレバノンのハリリー元首相爆殺事件を契機にサウジアラビアはアサド政権と袂を分かち、政権から離脱したスンニ派反政府組織を支援するようになった。

一方、エジプトでは2011年の革命でムバラク軍事独裁政権が倒れ、同国初めての民主的選挙の結果ムスリム同胞団が議会と大統領職の両方を握った。この時、湾岸諸国の中でカタールだけがエジプトの民主化を歓迎する欧米諸国に盲目的に追随しムスリム同胞団に肩入れしたが、サウジアラビアなど他のGCC 諸国は冷やかに推移を見守った。ムスリム同胞団が内包する宗教重視のポピュリズムに危険な萌芽を見たからであろう。

サウジアラビアはイスラームを国教とし国王が「二大聖都の守護者」の肩書を鼓吹する宗教重視の姿勢を見せているがそれはあくまで方便であって、国王以下のサウド家にとって体制維持こそが絶対命題なのである。周辺諸国に波風さえ立たなければ石油に潤う自国の運営はさして難しくない。サウド家は王制の安泰が最重要課題である。そのためであれば他国との宗派の違いや政治体制の違いは大した問題ではないのである。

(3)カタールの場合：欧米盲従外交とその破たん

翻ってカタールを見ると政府の公式発表によれば人口は2百万を越えたとされているが²、そのうち自国民はわずか27万人にすぎない³。30万人足らずの自国民だけを見れば同国には宗派問題も経済格差問題も無い。そのような中でハマド前首長が目指していたのは、カタールの国際的ステータスの向上であり、知名度アップであった。

現代世界では欧米先進国に認知されてこそ世界の知名度は上がる。そのためハマド首長は欧米先進国を意識した人気取り外交に走った。例えばカダフィ政権時代のリビアでは仏サルコジ大統領(当時)とカダフィ大佐の間を取り持ち人道主義の名のもとにブルガリア人看護婦のエイズ問題を解決した。そして「アラブの春」の時代になり西欧諸国が人道主義を振りかざしてカダフィ政権打倒に傾くや今度は手のひらを返した

ように NATO 軍に参戦してリビア革命を助けた。カタールは人道主義の名のもとにその時々のリビアの勝ち馬に乗っただけである。

エジプト革命でもカタールは同じ轍を踏んでいる。但し対リビア外交の旗印が人道主義であったのに対して対エジプト外交の旗印は民主主義であった。ムルシ政権が誕生した時、欧米もカタールもこれを歓迎した。民主的な選挙でムルシが選ばれた点が欧米の価値観に沿ったものだったからである。その後ムルシ政権の失政でエジプト経済が破綻に瀕した時もカタールは迷わず支援し続けた。しかし欧米は軍部主導によるムルシ打倒を支持した。カタールは方向を見失ったのである。ハマドに替わった息子のタミーム新首長は方針を180度変換してサウジアラビアなど他の GCC 諸国に歩調を合わせ、同時に国際社会の潮流に舵を切った。

シリア内戦に対してはカタールはアサド大統領の退陣と反政府組織シリア国民評議会への平和的な政権移行、という他の GCC 諸国のシナリオに同調している。シリア国民評議会は武器援助を切実に望んでおり、GCC 諸国は人道主義を掲げて前のめりである。しかしこの政権移行構想には隠された落とし穴がある。現在の内戦で反政府の軍事組織にイスラム過激派のアル・カイダが深く浸透し、スンニ派中心の「自由シリア軍」とアル・カイダ系組織の内部闘争が表面化していることである。かつて日本にもあった学生運動の内ゲバとまるで同じである。

現在の状態のままアサド政権が倒れるとシリアは間違いなく内ゲバの戦場となり、武器の一部がアル・カイダの手に渡ることは避けられない。その時、アル・カイダのテロ活動がシリア国内にとどまると言う保証はない。既にその兆しは隣国イラクでテロが多発していることにもうかがえる。イラクではシーア派政府に対する少数派のスンニ派(彼らはかつてのフセイン時代は支配者側であった)によるテロ活動である。アル・カイダの銃口は次にサウジアラビア、カタールなど GCC 諸国に向かうに違いない。

(4) ロシアの場合: 失地回復外交

ロシアはシリア問題をめぐる国連安保理事会で米国を相手に一步も引かず、アサド政権を非難する決議案に対しては内政不干渉を理由に当初から拒否権行使を明言した。米国は人道主義を正面に押し立ててシリア攻撃を正当化しようとしたが、ごり押しの感は否めず第三者から見ればロシアの言い分の方が筋が通っている。

ロシアがシリアのアサド政権を擁護する本当の理由は軍事同盟としての友好国、直截に言えば地中海にロシアの艦艇が停泊できる基地を供与してくれる国が今やシリアだけだからである。第二次大戦後のアラブ民族主義の高揚はこの地域にエジプト、シリア、アルジェリア、リビア、南イエメンなど多数の社会主義国を生み出した。その頃のソ連は地中海の盟友に事欠かなかった。しかしソ連が崩壊しロシアが経済再建に追われている間にそれらの国々は次々と米国主導の自由主義陣営に取り込まれ、ロシアが外交を立て直した21世紀に軍事的なつながりを残す国はアルジェリアとリビアとシリアのみとなった。

そして「アラブの春」が吹き荒れた時、ロシアはリビアも失った。欧米諸国が人道主義を理由に NATO 軍に

よるリビア空爆を国連安保理に上程した時、ロシアは拒否権を使わずに棄権した。その結果 NATO 主導でリビアのカダフィ政権は倒れた。歴史に「もしも」はないが、もしロシアが拒否権を行使していれば事態はどのようなになっていたであろうか。当時のリビア反政府軍は部族連合に近い寄せ集め部隊であり現在のシリアの反政府軍と似通ったところがあり、リビアの内戦がこう着状態に陥った可能性が高い。勿論 NATO 軍の参戦によって悲劇の拡大がおさえられたと見るのが正しいのであろう。しかしリビア国内の治安は今も安定したとは言い難い。内戦の早期終結で最も利益を得たのは誰であるかと言えば、リビアの石油とガスと言う経済権益に依存しているイタリアなどの西欧諸国である。外交戦略上、ロシアは欧州に「してやられた」のである。

ロシアはシリアで同じ失敗を繰り返す訳にはいかない。ロシアにはシリアの海軍基地確保と共に同国に対する武器供給と言う経済権益がかかっているからである。地中海諸国の中でロシア製兵器のお得意先は現在アルジェリアとシリアだけと言える。英国の軍事シンクタンク「国際戦略研究所」(略称 IIST)によれば2008年から2011年までの4年間にロシアが MENA 諸国に輸出した武器は84億ドルであり、アルジェリア(47億ドル)とシリア(20億ドル)の2カ国が殆どを占めている。シリアのアサド政権が倒れればロシアは武器の大口輸出先を失うのである。

ロシアのプーチン大統領は国際舞台におけるロシアの失地回復を目指している。勿論現実主義者の彼は、ソ連時代のようなイデオロギーによる米ソ二強時代が再来するとは思っていないであろう。まして帝政ロシア時代のような植民地的領土拡大政策などは過去の夢である。彼が描く夢は経済力によるロシアの影響力の増大である。そのためにも武器輸出先を確保することは重要な課題なのである。

(5) フランスの場合：経済国益が第一

中東におけるフランスの影は薄い。しかしフランスはかつてオスマントルコ末期の中東全域を英国と二分して植民地支配していた。シリア、レバノン、イラク北部のいわゆるレバント地方の支配者だったのである。しかし第二次大戦後、これら各国が独立すると影響力が薄れ、1956年にエジプトのナセル大統領がスエズ運河を国有化した際、イスラエルを巻き込んで英国と共に軍事行動を起こした(第二次中東戦争。なおスエズ運河はフランス人レセップスにより建設されたものであり、長い間英仏の共同所有下にあった)。しかし米国の介入で外交的に敗北しフランスは中東における影響力を決定的に喪失した。かつてのフランスの植民地(正確には国連の委任統治領)のレバノンのベイルートなどはフランス文化の薫りが濃く残っているが政治的な色合いは殆ど無い。しかしフランス自身は未練があり、今回のシリア内戦では旧宗主国として仲介外交の場にしゃしゃり出てきたのである。

フランス外交には二つの大きな特徴が見られる。一つは紛争介入が自国の国益につながるか否かにかかっていることであり、もう一つは交渉の主体として必ず自分より大きな存在を前面に押し出すことである。フランス外交では常に自由と平等の人道主義を標榜するが、それはフランス革命により自分たちが自由と平等の本家であることを自負しているからである。しかし現在のフランス外交は自由平等よりもむしろ自国の経済権益の拡大を優先していると言えよう。それはリビアでは石油・天然ガス資源であり、シリアではアサド政権・ロシア連合の後釜としてフランス製品(特に武器)の輸出市場を確保するためである。

その一方フランスは外交力では米国、ロシアに及ばず、経済力でも中国或いは日本に及ばない。そのため国際的に単独行動を取る実力が無いフランスは常に自分より大きな存在を担ぎ出す。シリアのケースではフランスは米国が軍事行動を起こすなら自国も同調すると言明した。そこには米国が軍事行動に出ることを期待するニュアンスすら見受けられる。しかし米国が行動しないのならフランス独自に動くつもりは全くない。全てが米国次第なのである。リビアのケースでは NATO を正面に立てフランスはその陰に隠れて実質的な軍事作戦のリーダーとなった。そしてカダフィを倒し、リビアのエネルギー資源と言う果実を得たのである。

筆者がフランスの国益優先主義をことさら強調するのは、同国が中東・北アフリカだけでなく、サブサハラ(サハラ砂漠南部)のニジェールやマリなど旧植民地一帯で今も軍事力により自国の権益に固執しているように見えるからである。各国にある天然ウラン資源はその権益の一つである。「フランサフリック」という言葉がある。フランスがアフリカを食い物にしている状況を示す言葉である。

国内の経済がなかなか浮揚しないフランスは輸出拡大に活路を求めている。自由・平等と言った理念だけでは国民の懐を豊かにできない。フランスは紛争当事国に兵器を売り込みたいのである。シリアの空軍の現在の主力戦闘機はロシア製のミグとスホイである。これを自国の最新鋭戦闘機ラファールに代えさせることがフランスの望みである、と考えるのはうがちすぎであろうか。

4. 各国外交のパターンと優先順位

本稿では米国、フランス及びロシア各国並びにエジプト・シリアと同じアラブ・イスラム国家であるサウジアラビア及びカタールがエジプトとシリアに対してそれぞれどのような外交姿勢を取ってきたかを検討した。その結果エジプトとシリアの情勢が変わるたびに各国の外交は政権側から反政権側へ、或いは逆に反政権側から政権側へとめまぐるしく揺れ動く事実を見たのである。まさに各国の外交方針は朝令暮改であり、支離滅裂と言えよう。

各国の中東外交が猫の目の如く変わるのには各国それぞれに複数の行動パターンがあり、状況に応じて使い分けているためである。しかしながら行動パターンには必ず優先順位があるはずである。そこで各国の行動パターンとその優先順位を考えてみたい。

まず米国の場合、それは(1)自由経済貿易体制の拡大、(2)イスラエルの安全確保のための中東和平、(3)西欧型民主主義及び人道主義の実現、の三つが考えられる。そして中東外交政策における優先順位は(2)イスラエルの安全確保が最優先であり、次いで(3)民主主義及び人道主義、最後に(1)自由経済体制、ということになろう。このような順位となる最大の理由は米国政治が基本的に内向きであるためである。ソ連崩壊以降、世界の政治経済が米国一強体制となった結果、今や米国政府或いは議会が最も気を使うのは4年ごとの大統領と議会選挙、そして中間選挙における民意の動向である。候補者にとっては有力政治団体や移ろいやすい民意をつかまえることが最優先課題となる。米国の国際的立場云々よりもイスラエル擁護或いは民主主義・人道主義と言った謳い文句に無条件に飛びつく民意のほうが優先するのである。

それではロシアの場合はどうであろうか。ロシアは、(1)ソ連崩壊以降のロシアの国際的地位の低下を食い止めるための威信回復、(2)中東最後の盟友シリアの確保、(3)石油・天然ガスを通じたイラン、GCC 諸国との連携強化、等であろう。このうち(3)についてはイスラムの宗教的信念が高いイラン、GCC 諸国には無神論共産主義国家であったソ連の残像が残るロシアに対して生理的嫌悪感があり連携は容易ではない。従ってロシア外交政策は(2)盟友シリアの確保、が最優先であろう。ロシアの中東外交にぶれが少ないのはこのように優先度を絞り込んでいるためと考えられる。

サウジアラビアの場合は(1)サウジアラビア体制の維持こそが最優先であることは言うまでもない。国王が「イスラムの二大聖都の守護者」を名乗り、厳格なスーフィズム(ワッハーブ主義)を掲げている。さらにイスラム協力機構(IOC)の本部を誘致して世界のイスラムの中心であることを誇示している。これはまさに世俗王権による国家支配の正当性(legitimacy)を宗教(イスラム教スンニ派)に求めようとする姿勢である。そのように一見宗教重視の姿勢を示すサウジアラビアが最も警戒しているのが、皮肉なことにイスラムを前面に押し出しているシーア派イランでありスンニ派テロ組織アル・カイダなのである。宗教国家イランと世俗王制国家サウジアラビアは同じイスラムでも水と油の関係である。そして国境を無視して勢力拡大を図るイスラム過激派は国民国家を前提とするサウジアラビア王家にとって脅威なのである。

現在の中東は政治体制では古色蒼然とした絶対君主制がある一方で、イスラム共和制が並び立ち、またイスラム思想に救いを求める農民層と西欧民主主義思想に憧れる都市インテリ・学生層に二極分化している。さらに初期イスラム社会を理想化し国家を越えてテロ活動を行う過激派と昔ながらの強い紐帯で政権と対立する国内の諸部族連合もいる。西欧近代国家が長い年月をかけて一つずつ乗り越えてきた障壁が現代の中東には同時に併存しているのである。これこそが問題を複雑にし解決を困難にしている理由であると考えられる。

(完)

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

¹ 「(ニュース解説)カタール首長禅譲の謎に迫る」 参照。

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0272QatarTamim.pdf>

² Gulf Times on 2013/10/2, 'Qatar's population crosses 2mn mark'

[http://www.gulf-times.com/qatar/178/details/367467/qatar%e2%80%99s-population-crosses-2mn-mar
k](http://www.gulf-times.com/qatar/178/details/367467/qatar%e2%80%99s-population-crosses-2mn-mark)

³ NEED 20-26 September 2013, Special Report Qatar P38 より